

令和4年8月19日

平川市議会議長 桑田公憲 殿

総務企画常任委員会 委員長 工藤貴弘

総務企画常任委員会所管事務調査報告書

本委員会における所管事務調査の結果を下記のとおり会議規則第110条の規定により報告します。

記

- 1 調査時期 令和4年7月22日（金） 13:30～15:00
- 2 調査場所 むつ市役所
- 3 調査目的 令和3年8月9日むつ市風間浦村豪雨災害へのむつ市の対応を調査し、災害発生時における市の役割について見識を深めることを目的とする。
- 4 調査事項 令和3年8月9日むつ市風間浦村豪雨災害
 - ・災害対応の経緯と経過
 - ・国、県、自衛隊との調整について
 - ・課題と今後の対策について
- 5 出席委員 工藤貴弘 葛西勇人 齋藤 剛 長内秀樹 福士 稔
- 6 欠席委員 大澤敏彦
- 7 随行職員 議会事務局 浅原次長補佐、藤木主事
- 8 調査結果 別紙報告書のとおり

総務企画常任委員会合同所管事務調査報告書

1 調査場所

むつ市役所（むつ市中央1丁目8-1）

2 調査した内容

令和3年8月9日むつ市風間浦村豪雨災害

- ・災害対応の経緯と経過
- ・国、県、自衛隊との調整について
- ・課題と今後の対策について

3 調査結果等

- ・災害対応の経緯と経過

むつ市・風間浦村豪雨災害は、令和3年8月9日午前5時頃に継続し警報級の可能性「中」が発表されており、今後、大雨、強風、波浪警報が18時以降に発表される可能性があったため、市防災安全課が3班体制での厳戒態勢を準備。その後午後8時台に大雨・洪水注意報、午後11時ごろに大雨・洪水警報が発表されたことにより、当番職員が登庁し、气象台や県等と情報共有しながら警戒対応に当たることとなった。

8月10日午前2時30分には土砂災害警戒情報も発表され、午前5時ごろに青森県災害警戒本部から小赤川橋崩落の情報提供もあったことから、対象地区に避難所を開設し避難指示を発令。午前8時30分に第1回災害対策本部会議を開催し、以降90分間隔で午後7時まで計8回の会議を開催した。

その後、午後5時には青森県から自衛隊へ災害派遣を要請し、午後7時30分に記者会見。午後8時ごろに洪水警報が洪水注意報に切り替わったが、夜間の厳戒態勢は継続して対応することとなった。

翌8月11日には土砂災害警戒情報が解除され、橋が崩落した赤川村地区を除き避難指示が解除。大雨警報が注意報に切り替わり、自衛隊によるルート確保や人工透析患者の搬送などが行われた。8月12日には旅行客の移送や災害ごみの回収、消毒液の配布を開始し、陸路が寸断された地区に海路で給水車や救急車、支援物資等を搬送している。

8月13日以降、水道の仮復旧や、消防団による避難地区にある老人福祉施設への水の搬送が行われた。また、国交省の緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)による調査も行われ、崩落した小赤川橋の仮橋となる「しもきた国土交通三日橋」が開通した。そのほか、被害を受けた生産者施設の復旧活動やボランティアセンターの開設を行い、全庁体制で建物被害認定調査や避難者被災者の相談窓口の運営を開始。同様の被害を受けた風間浦村への支援も開始した。

- ・国、県、自衛隊との調整について

関係機関との調整については、気象庁、陸上自衛隊、海上自衛隊、東北電力のリエゾンが8月10日には派遣されており、その後も下北地方森林組合、国土交通省（TEC-FORCE）、下北森林管理署、青森県防災危機管理課、NTT東日本などのリエゾンが集結し連携を行っていた。農林水産系の関係機関との連絡は経済部等の担当部署が行っていたと思われるが、詳細は防災安全課では把握していない。また、災害対策本部会議での情報共有は密に行っていたが、細かな情報は会議外で共有されていたものも多く、その点については今後改善していく必要があると考えている。

- ・課題と今後の対策について

現場と災害対策本部の情報共有をより早く正確に行う必要があると思われるため、リアルタイムで映像と通話が可能なデジタル防災センターシステムの導入を考えている。また、関係機関との連絡は主に電話で行っていたが、情報が錯綜する場合もあり、電話したあと、同じ内容をメールするなどして記録を残していく必要があると感じた。

その他、訓練や研修を実施し知見や経験を蓄積していくことが課題となっている。



所 感

○総務企画常任委員会 委員長 工藤 貴弘



地震、噴火、豪雪、台風等、生活を送る上で自然災害の発生は避けられず、それらは時として人命や財産、社会活動に対して深刻な被害をもたらす。また、近年は気候変動によるものなのか、豪雨による災害が全国各地で毎年のように発生している。比較的自然災害による被害が少ないと言える平川市においても、直近では平成25年の台風18号豪雨によって床上浸水や土砂崩落、更には引座川の一部が決壊し、豪雨災害は特に発生リスクが高いものと認識している。

いつ発生するか予測の困難である自然災害の対応を学習するために、今回の所管事務調査では昨年豪雨災害に遭われたむつ市に赴き、「令和3年8月9日むつ市・風間浦村豪雨災害について」、「関係機関からのリエゾン派遣について」、「課題と今後の対策について」、以上の3項目について実際に災害対応にあたった職員の方より詳細な経緯と結果について報告を受けた。

激甚な災害が発生した場合、当然ながら自治体単独での調査・救助・復旧は非常に困難である。今回の豪雨災害では県を始めとして気象庁、自衛隊、国交省等の9つの関係機関からリエゾンと呼ばれる調整役が市の災害本部に派遣され、災害対応に当たっていた。

関係機関との連携は迅速かつ的確な災害対応に必要不可欠であり、特に県、自衛隊、国の出先機関とは平時から情報共有や関係性の構築が重要であると認識した。また、今回の豪雨災害では国交省の緊急災害対策派遣隊「TEC-FORCE」への派遣要請を早期に実施したことが迅速な復旧に多大な影響を及ぼしており、小赤川橋の崩落により孤立した旧大畑村赤川地区の仮設橋の工事を国の直轄事業に繋げ、復旧の加速を促していた。このTEC-FORCEは自衛隊と同様に原則として自治体の要請を受けて派遣されることから、その派遣要請のタイミングと有無によって災害対応のスキームに影響を与える関係機関の中でも特に重要な役割を果たす組織であると考えられる。

課題と今後の対策については、先ず、現場と災害対策本部の情報共有を挙げている。災害対策本部が設置されているむつ市中心部と特に大きな被害を受けた旧大畑村赤川地区は距離が大幅に離れており、現場の状況把握と意思決定に時間を要していた。これに対してデジタル防災センターの整備を決定している。防災拠点として運用する中でも、5Gの移動通信システムを活用し、ドローンやパトロールカー、更には職員のヘルメットにカメラを取り付け、リアルタイムで被害状況の映像を災害対策本部に送信し、迅速な意思決定と指揮に繋げる計画があると示された。救助と復旧には正確かつ迅速な調査と意思決定が重要であることから、リアルタイムで情報を得られる環境の整備は本市でも取り組んで欲しいと考える。

この他にも、関係機関との連絡体制では第一に電話での連絡をとるものの、膨大

なやり取りの中で伝達ミスが生じないために、同様の内容をメールでも送信し、記録を残すこと。災害対策本部内での情報共有の徹底や役所内での体制構築のために、日頃から様々なケースの災害を想定した図上訓練を実施し、業務の遅れや混乱、不測の事態への対応力を強化することが重要であること。救助、物資の支援、インフラ復旧と言った実際的かつ物理的な対応だけが災害対応ではなく事務処理も重要な災害対応である。事務処理の遅れが復旧の遅れに直結することから、事務方としては救助法や契約、予算といった事務を処理するために知識の蓄積や研修の実施が極めて大切であることが示された。長期間にわたり膨大な事務処理の発生が想定されることから、迅速かつ的確な事務処理を遂行するために、研修の他にも組織としての適正な人員配置が必要であると考ええる。

自然災害はいつ、どの程度の規模の被害が生じるかを具体的に予測するのは非常に困難である。激甚災害の発生に備え、平時から市役所内の体制構築のみならず関係機関との連携が有事の際の迅速な対応に不可欠であると学んだ。

今後ますます市役所の人員が減少する中で、公の関係機関の他にも、消防団、自主防災組織の体制強化、あるいはボランティアの管理・運営にも目を配っていく必要があると考ええる。

また、災害発生時には初動対応が極めて重要であり、初期における被害の全体像の正確な把握とそれに対する迅速な意思決定が、人命の救助はもとより、復旧を加速化し、被害の減少に効果があると考ええる。そのためのソフト・ハード両面の更なる整備を促進し、災害発生時における市民のニーズに応えられるようにしていかなければならない。